

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 001		
		分割/統合					
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	社会福祉資金貸付事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
<b>個別計画</b>							
<b>事業の 目的・ 目標</b>		<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
		被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。					
<b>事業 内容</b>		<b>成果指標</b>					
		<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
		貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。		平成29年度	件	350
		生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いには明石市社会福祉協議会で行う。					
		平成27年度実績      貸付件数 397件    貸付総額 5,431,000円 平成28年度実績      貸付件数 326件    貸付総額 4,684,000円 平成29年度見込      貸付件数 350件    貸付総額 4,900,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,000	2,490	7,490	0	0	4,915	2,575				
28当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	正規	0.30	アルバイト	0.00
28決算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,009	2,481	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,000	2,430	7,430	0	0	5,000	2,430	任期付	0.00	合計	0.30

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000		貸付金
	<b>合計</b>		5,000		<b>合計</b>		5,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-001	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			397	326	350
		平成29年度	件	350			
<b>指標で表せない成果</b>							
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 002																									
		分割/統合																												
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計																												
	款	民生費																												
	項	社会福祉費																												
	目	社会福祉総務費																												
	事業	行旅死亡人取扱事業																												
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野																												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営																												
<b>個別計画</b>																														
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																													
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。																													
	<b>成果指標</b>																													
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																							
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			平成29年度	件	2																							
<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。																													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度実績</td> <td style="width: 10%;">件数</td> <td style="width: 10%;">2件</td> <td style="width: 10%;">支出総額</td> <td style="width: 10%;">429,359円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>件数</td> <td>3件</td> <td>支出総額</td> <td>653,095円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込</td> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>支出総額</td> <td>440,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>							平成27年度実績	件数	2件	支出総額	429,359円				平成28年度実績	件数	3件	支出総額	653,095円				平成29年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円		
平成27年度実績	件数	2件	支出総額	429,359円																										
平成28年度実績	件数	3件	支出総額	653,095円																										
平成29年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	429	1,245	1,674	201	0	0	1,473				
28当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	正規	0.15	アルバイト	0.00
28決算	653	1,245	1,898	639	0	0	1,259	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,600	1,215	2,815	1,600	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		29		役務費
	扶助費	行旅死亡人葬祭料	624		扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500
	<b>合計</b>		653		<b>合計</b>		1,600

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-002	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			2	3	2
		平成29年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	旅費困窮者扶助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142201000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	旅費困窮者扶助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室生活福祉課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5028			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市行旅困窮者取扱要領			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
<b>その他</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数	平成29年度	件	80
<b>事業内容</b>	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。                  (※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。)</p> <p>平成27年度実績 件数 96件 支給総額 37,200円                  平成28年度実績 件数 69件 支給総額 25,810円                  平成29年度見込 件数 80件 支給総額 26,910円</p> <p>(※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	37	830	867	0	0	0	867	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	100	830	930	0	0	0	930	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	29	830	859	0	0	0	859	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	94	810	904	0	0	0	904				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者用旅費	29			扶助費	旅費困窮者用旅費
	<b>合計</b>		29	<b>合計</b>			94

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-003	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			96	69	80
		平成29年度	件	80			
<b>指標で表せない成果</b>							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

# 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 中国残留邦人等生活支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	中国残留邦人等生活支援事業	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理			
個別計画									

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。	平成29年度	箇所	4
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う	平成29年度	回	275

支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。

(支援給付費)  
 平成27年度実績 支給給付費支給件数 16世帯 25人 支出総額 58,058,198円  
 平成28年度実績 支援給付費支給件数 15世帯 24人 支出総額 46,555,272円  
 平成29年度見込 支援給付費支給件数 15世帯 25人 支出総額 63,714,848円

(支援相談員の配置)  
 平成27年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 198回  
 平成28年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 189回  
 平成29年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 185回

(自立支援通訳等の派遣)  
 平成27年度実績 派遣回数 70回  
 平成28年度実績 派遣回数 90回  
 平成29年度見込 派遣回数 90回

(日本語教室、日本語交流事業)  
 平成27年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 朝霧生協会館 開催回数 54回  
           委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 43回  
 平成28年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 53回  
           委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 43回  
 平成29年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 53回(開催予定)  
           委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 44回(開催予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	63,100	12,820	75,920	52,779	0	0	23,141	正規	1.20	アルバイト	0.05
28当初予算	71,967	12,820	84,787	59,152	0	0	25,635	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	51,517	12,820	64,337	48,945	0	0	15,392	任期付	1.05	合計	2.30
29当初予算	70,863	12,648	83,511	58,153	0	0	25,358				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	568		報償費	自立支援通訳等報償費	798
旅費	自立支援通訳等活動旅費	162	旅費	自立支援通訳等活動旅費	284		
扶助費	支援給付費等	47,192	扶助費	支援給付費等	65,880		
委託料	交流事業委託料等	3,473	委託料	交流事業委託料等	3,734		
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	65	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	109		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	57	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58		
<b>合計</b>			51,517	<b>合計</b>			70,863

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-004	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。			2	4	4
		平成29年度	箇所	4			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う			268	279	275
		平成29年度	回	275			
<b>指標で表せない成果</b>							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	生活困窮者自立支援事業					
<b>実施分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室生活福祉課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5028			
<b>個別計画</b>		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	生活困窮者自立支援法			
<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	平成29年度	件	268
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	平成29年度	%	63
<b>事業内容</b>	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。				
	<p>(1) 自立相談支援事業(必須事業)</p> <p>生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。</p> <p>平成27年度実績 相談件数 251件 平成28年度実績 相談件数 261件 平成29年度見込 相談件数 268件</p> <p>(2) 住居確保給付金事業(必須事業)</p> <p>離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。</p> <p>平成27年度実績 相談件数 49件 支給件数 3件 平成28年度実績 相談件数 51件 支給件数 5件 平成29年度見込 相談件数 50件 支給件数 4件</p> <p>(3) 家計相談支援事業(任意事業)</p> <p>失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。</p> <p>平成27年度実績 申込件数 5件 平成28年度実績 申込件数 2件 平成29年度見込 申込件数 3件</p> <p>(4) 学習支援事業(任意事業)</p> <p>生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。</p> <p>平成27年度実績 参加者 22名 平成28年度実績 参加者 37名 平成29年度見込 参加者 40名</p> <p>(5) 一時生活支援事業(任意事業)</p> <p>住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。</p> <p>平成27年度実績 相談者 20名 利用者 2名 平成28年度実績 相談者 23名 利用者 6名 平成29年度見込 相談者 21名 利用者 12名</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,255	44,430	48,685	22,253	0	0	26,432	正規	3.70	アルバイト	0.00
28当初予算	15,660	49,620	65,280	19,552	0	0	45,728				
28決算	5,984	49,620	55,604	19,547	0	0	36,057	再任用	0.00	その他	4.00
29当初予算	14,243	41,850	56,093	18,172	0	0	37,921	任期付	0.40	合計	8.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修・会議等旅費	155	旅費	研修・会議等旅費	825
委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託	4,885	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託	10,191
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	426	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	620
扶助費	住居確保給付金	487	扶助費	住居確保給付金	2,496
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	31	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	111
<b>合計</b>		5,984	<b>合計</b>		14,243

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-005	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			251	261	268
		平成29年度	件	268			
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			49	71	63
		平成29年度	%	63			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○生活困窮者自立支援に関する情報とサービスの拠点機能を発揮していくため、自治会回覧や各種連絡会議等を通じて困窮状態であるまたは近い将来、困窮状態に陥る可能性のある市民への制度周知及び市内の関係機関が困窮状態であるとの情報をキャッチした後にスムーズに相談につながってくるよう関係機関とのネットワークの構築を進める。</p> <p>○複合的な生活困窮課題を抱えた市民からの相談に対応できる専門的知識と実務経験の豊富な人材の確保及び育成に努める。</p>						

# 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 006				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	項	生活保護費		連絡先	(078)918-5028				
	目	生活保護総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	生活保護管理事業		根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
後発医薬品使用効果率	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	H29	%	75	
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H29	%	54	

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務を行う。</li> <li>・被保護者就労支援事業を行う。</li> <li>・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>			
	(事業の成果)			
	後発医薬品使用効果率			
	平成27年度実績	61.6%		
平成28年度実績	69.8%			
平成29年度見込	75.0%			
就労支援効果率		就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額	
平成27年度実績	52.6%	平成27年度実績	29,859千円	
平成28年度実績	53.9%	平成28年度実績	19,856千円	
平成29年度見込	54.0%	平成29年度見込	20,000千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	29,998	53,615	83,613	21,446	0	0	62,167	正規	4.10	アルバイト	0.10
28当初予算	36,347	56,650	92,997	26,060	0	0	66,937	再任用	0.00	その他	6.00
28決算	35,996	56,650	92,646	26,398	0	0	66,248	任期付	1.60	合計	11.80
29当初予算	29,948	53,915	83,863	24,748	0	0	59,115				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,562		需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,775
	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	10,682		役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	11,352
	委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム保守委託、生保システム保守等	12,658		委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム保守委託、生保システム保守等	5,441
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,022		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,320
	その他	出張旅費、出席者負担金、社会保障生計調査報償費等	1,082		その他	出張旅費、出席者負担金等	1,070
	<b>合計</b>				35,996	<b>合計</b>	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-006	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後発医薬品使用効果率	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合			62	70	75
		H29	%	75			
	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			53	54	54
		H29	%	54			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活保護業務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援等事業実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-007	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.95	1.91	1.90
		H29	%	1.90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-001	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後援行事への手話要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数			5	1	5
		29	件	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。</li> <li>・平成27年4月に施行された「手話言語を確立するとともに要約筆記・点字・音訳等障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」の趣旨を踏まえ、障害のある人が手話等コミュニケーション手段を利用しやすい環境づくりを推進する必要がある。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年度～29年度の3年間に おける各項目の数値目標の達成	平成29年度		計画に掲げる 各目標値
<b>事業内容</b>	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。				
	【事業実績・見込】				
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成27年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進 平成28年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等 平成29年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画の策定等				
	○明石市地域自立支援協議会の開催 平成27年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 106回 平成28年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 93回 平成29年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,531	3,656	5,187	0	0	0	5,187	正規	1.03	アルバイト	0.00
28当初予算	2,209	3,208	5,417	0	0	0	5,417	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,840	3,208	5,048	0	0	0	5,048	任期付	0.20	合計	1.23
29当初予算	4,670	8,843	13,513	0	0	0	13,513				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	協議会用お茶	9		需用費	障害福祉計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	178
委託料	運営会議運営委託、運営会議ホームページ作成・運用業務委	1,319		委託料	運営会議運営委託、障害福祉計画策定支援委託等	3,465
使用料及び賃借料	会議室使用料	35		使用料及び賃借料	会議室使用料	50
<b>合計</b>		1,840		<b>合計</b>		4,670

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-002	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年度～29年度の3年間における各項目の数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値
		平成29年度		計画に掲げる各目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市障害者計画及び明石市障害福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。</li> <li>・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。</li> <li>・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」を平成26年度に再編し、活動の活性化を図っている。また、部会のもとに課題の解決に向けて、具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、アンケート調査の実施、冊子の作成等活発な活動が行われている。</li> <li>・専門部会及びワーキンググループの活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、活動の活性化を図っている。</li> <li>・明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画の策定に当たっては、関係団体へのヒアリングを通じたニーズ把握を行い、事業所アンケートや専門部会による課題検討の結果を踏まえて、協議会(全体会)による協議・検討を行う。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画				委託	指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 播磨地域13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成29年度	人	75

**事業内容**

○播磨地域障害福祉連絡協議会  
 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整や、サービスの質の改善と向上を目的とした第三者評価について協議を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。各市町の人口割で負担金を支出する。

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会  
 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割で負担金を支出する。

**【事業実績・見込】**

○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等  
 平成27年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回  
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所  
 平成28年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回  
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所  
 平成29年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回  
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 2か所

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催  
 平成27年度実績 運営協議会 1回  
 平成28年度実績 運営協議会 2回  
 平成29年度見込 運営協議会 1回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,287	2,214	3,501	0	0	0	3,501	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	1,343	3,177	4,520	0	0	0	4,520	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,292	3,177	4,469	0	0	0	4,469	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	1,352	770	2,122	0	0	0	2,122				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
							28年度決算事業費明細
	負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,292		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,352
<b>合計</b>		1,292		<b>合計</b>		1,352	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-003	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。			68	75	75
		平成29年度	人	75			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図っている。</li> <li>・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性等の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町のそれぞれの課題を持ち寄り、地域として解決策を検討するなど、障害福祉サービスの向上に大いに寄与している。また、当該連絡協議会は、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が安価な費用で第三者評価を受けられることにより、事業所におけるサービスの質の改善と向上、透明性の確保につながっている。</li> <li>・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。</li> <li>・いずれの協議会も関係各市町の負担金により、必要経費等を十分に精査しながら適切に運営されているため、現行の手法を維持していく予定であるが、改善点があれば構成市町に働きかけを行っていく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者就労支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
				委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成29年度	件	3,500
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成29年度	件	500	
<b>事業内容</b>	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	登録者数 239人	相談・支援件数 2,339件	障害者を雇用する企業への支援件数 413件	
	平成28年度実績	登録者数 273人	相談・支援件数 2,915件	障害者を雇用する企業への支援件数 458件	
	平成29年度見込	登録者数 310人	相談・支援件数 3,500件	障害者を雇用する企業への支援件数 500件	
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ、グッズ製作、その他軽作業					
【作業の実績・見込】					
平成27年度実績	作業件数 2,435件				
平成28年度実績	作業件数 2,056件				
平成29年度見込	作業件数 2,200件				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	27,000	1,114	28,114	0	0	0	28,114			
28当初予算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	正規	0.34	アルバイト 0.00
28決算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	27,000	2,714	29,714	0	0	0	29,714	任期付	0.00	合計 0.34

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000			委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託
	<b>合計</b>		27,000		<b>合計</b>		27,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-004	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			2,339	2,915	3,500
		平成29年度	件	3,500			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			413	458	500
		平成29年度	件	500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関として「あくと」を設けた意義は大きい。</li> <li>・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られ、障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。</li> <li>・精神障害者への就労支援の必要性の高まりを受け、平成27年度から「あくと」の相談員を1名増員し、体制を強化している。</li> <li>・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。</li> <li>・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○ 指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
事業内容							
障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。							
【事業実績・見込】 平成27年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成28年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成29年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回							
また、平成29年度から全国的に運用開始となるマイナンバーを用いた情報連携に対応するための保守管理や、平成30年4月の障害者総合支援法の改正及び中核市移行に伴う移譲事務に対応するためのシステムの導入や保守を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	9,634	820	10,454	3,019	0	0	7,435	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	6,220	810	7,030	1,872	0	0	5,158	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	13,764	810	14,574	1,946	0	0	12,628	任期付	0.05	合計	0.25
29当初予算	9,376	1,755	11,131	0	0	0	11,131				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		プリンタナー、事務用品等		71	需用費	
委託料		障害福祉システム保守、マイナンバー対応 システム改修、新課室への移設	11,858	委託料		障害福祉システム保守、中核市事 務システム導入、マイナンバー対応等	6,243
使用料及び賃 借料		障害福祉システム・支援費システム・サービ ス請求内容チェックシステム借上料	1,835	使用料及び賃 借料		障害福祉・支援費システムサーバ・ハ ソコ、中核市事務システム等借上	3,033
	合計		13,764		合計		9,376

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-005	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。</li> <li>・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。</li> <li>・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。</li> <li>・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。</li> <li>・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。</li> <li>・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。</li> <li>・現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 006														
				分割/統合																	
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			事業の分割/統合の内容																
	<b>款</b>	民生費																			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課															
	<b>目</b>	障害福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344															
	<b>事業</b>	障害福祉システム管理事業			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度													
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等 障害者総合支援法																
		1-3 障害者福祉の充実																			
<b>個別計画</b>		障害者計画			実施方法 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">直営</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">補助・助成</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託</td> <td></td> <td style="text-align: center;">指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					直営		補助・助成		その他	○	委託		指定管理			
直営		補助・助成		その他						○											
委託		指定管理																			
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。																				
	<b>成果指標</b>																				
<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>														
支払件数		1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			平成29年度	件	53,000														
<b>事業内容</b>	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件83.5円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。																				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 支払件数 40,951件 平成28年度実績 支払件数 47,158件 平成29年度見込 支払件数 53,000件																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,437	3,772	9,209	0	0	0	9,209				
28当初予算	5,356	5,913	11,269	0	0	0	11,269	正規	0.48	アルバイト	0.00
28決算	6,141	5,913	12,054	0	0	0	12,054	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,256	3,888	10,144	0	0	0	10,144	任期付	0.00	合計	0.48

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	国保連合会等審査支払手数料		6,106		需用費
	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	35		役務費	国保連合会等審査支払手数料	6,200
					使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43
	<b>合計</b>		6,141		<b>合計</b>		6,256

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-006	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			40,951	47,158	53,000
		平成29年度	件	53,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。</li> <li>・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。</li> <li>・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。</li> <li>・全国的な改善があれば変更する場合がある。</li> <li>・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。</li> <li>・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。</li> <li>・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。</li> <li>・平成27年度から計画相談及び児童相談支援がサービス受給者全員に必要となったため、件数の増加が今後も継続的に見込まれる。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 身体障害者手帳交付事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	身体障害者手帳交付事業	根拠法令 ・要綱等	身体障害者福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託			指定管理		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、現在、兵庫県身体障害者更生相談所において行われている身体障害者手帳交付事務が移譲され、障害福祉課において身体障害者手帳を作成する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。	平成29年度				
事業 内容	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、県から移譲を受ける身体障害者手帳交付事業について、移譲にかかる準備を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	0	0	0	0	0	0	0					
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.53	アルバイト	0.00	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.20	
29当初予算	900	15,113	16,013	0	0	0	16,013	任期付	0.80	合計	2.53	
28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						旅費	近接地旅費（県庁、県下中核市）	20				
						需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	560				
						使用料及び賃借料	コピー使用料	20				
						備品購入費	ファイリングキャビネット、ファイルワゴン、刻印機等	300				
合計			0	合計			900					

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-007	事務事業名	身体障害者手帳交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。					
		平成29年度					
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成30年4月に向け、計画的に準備を行うことで、事業の効率化を図る。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害支援区分認定等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 008	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	社会福祉費				
	<b>目</b>	障害福祉費				
	<b>事業</b>	障害支援区分認定等事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成29年度	件	650

<b>事業内容</b>	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)				
	【調査実績・見込】				
	平成27年度実績	介護給付 623件(うち委託分 213件)	訓練等給付 175件(うち委託分 15件)		
	平成28年度実績	介護給付 432件(うち委託分 150件)	訓練等給付 166件(うち委託分 34件)		
	平成29年度見込	介護給付 630件(うち委託分 200件)	訓練等給付 150件(うち委託分 50件)		
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。				
	【審査会開催回数】				
	平成27年度実績	45回			
	平成28年度実績	38回			
	平成29年度見込	43回			
【審査判定件数】 (非定型ケース含む)					
平成27年度実績	639件				
平成28年度実績	437件				
平成29年度見込	650件				
③障害支援区分認定通知書の送付					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	7,932	28,500	36,432	3,392	0	0	33,040	正規	1.52	アルバイト	0.00
28当初予算	10,060	21,006	31,066	7,545	0	0	23,521	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,232	21,006	27,238	0	0	0	27,238	任期付	0.45	合計	1.97
29当初予算	8,988	13,527	22,515	0	0	0	22,515				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	1,807		報酬	市町村審査会委員報酬	2,800
	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼	798		報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000
	需用費	受給者証、意見書送付用封筒作成、事務用品、書籍等	360		需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	550
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,157		役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,208
	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,110		委託料	障害支援区分認定調査委託	1,400
					使用料及び賃借料	審査会場使用料	30
<b>合計</b>			6,232	<b>合計</b>			8,988

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-008	事務事業名	障害支援区分認定等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。			639	437	650
		平成29年度	件	650			
<b>指標で表せない成果</b>							
障害支援区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。</li> <li>・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。</li> <li>・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。</li> <li>・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す、利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。</li> <li>・H28度より、地域生活支援事業補助金から一般財源化された。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 009			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	障害者相談員事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱				
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成29年度	件	2,480	

<b>事業内容</b>	<p>○相談員の委嘱(平成29年6月末現在)          身体障害者相談員(市委嘱) 27名          知的障害者相談員(市委嘱) 6名          精神障害者相談員(県委嘱) 14名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催          相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置          身体障害者相談員1人を配置          相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】          平成27年度実績 身体1,351件 知的 101件 精神 992件          平成28年度実績 身体1,284件 知的 65件 精神 1,071件          平成29年度見込 身体1,300件 知的 80件 精神 1,100件</p>
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,059	1,984	3,043	0	0	0	3,043	正規	0.71	アルバイト	0.00
28当初予算	1,200	1,557	2,757	0	0	0	2,757	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	908	1,557	2,465	0	0	0	2,465	任期付	0.30	合計	1.01
29当初予算	1,200	6,521	7,721	0	0	0	7,721				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員への謝礼、手話通訳・要約筆者への謝礼(研修へ配置)	892		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	16		需用費	会議用お茶	9
					役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
					使用料及び賃借料	会議室使用料	20
<b>合計</b>			908	<b>合計</b>			1,200

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-009	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			2,444	2,420	2,480
		平成29年度	件	2,480			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。なお、報償費の額は、どちらも同額である。</p> <p>・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。</p> <p>・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、必ずしも効率的に活用されているとは言い難い。</p> <p>・相談員は障害者の相談に対応し、適切なサービスにつなぐ役割を必要とするため、相談員に対する研修を充実させていく。</p>						





## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-010	事務事業名	障害者団体等運営補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。 ・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。 ・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業	作業所等運営補助事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			平成29年度	人	108		
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 市内1か所 平成28年度実績 市内1か所 平成29年度見込 市内1か所								
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 1か所 平成28年度実績 0か所 平成29年度見込 1か所								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	6,513	1,722	8,235	1,220	0	0	7,015				
28当初予算	6,813	810	7,623	1,262	0	0	6,361	正規	0.10	アルバイト	0.00
28決算	6,504	810	7,314	1,220	0	0	6,094	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,813	770	7,583	1,262	0	0	6,321	任期付	0.00	合計	0.10
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,504			負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813		
	合計		6,504		合計		6,813				

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-011	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			96	95	108
		平成29年度	人	108			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。</li> <li>・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。</li> <li>・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。</li> <li>・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行できるように促進する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	障害者福祉施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			平成29年度	人	29		
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 3か所 入居可能者数 14人 平成28年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 2か所 入居可能者数 12人 平成29年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 29人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	9,942	2,214	12,156	0	0	0	12,156			
28当初予算	10,000	1,782	11,782	0	0	0	11,782	正規	0.22	アルバイト 0.00
28決算	8,794	1,782	10,576	180	0	0	10,396	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	10,000	1,782	11,782	413	0	0	11,369	任期付	0.00	合計 0.22
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		8,794		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000	
	合計		8,794		合計		10,000			

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-012	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			14	12	29
		平成29年度	人	29			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、グループホーム等の設置を推進する必要性は高い。</li> <li>・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、また、近隣自治体の動向等も踏まえながら、より効果的な補助制度とするための検証を行い、必要に応じた改正を図る。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 013			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	ふれあいの旅事業		根拠法令 ・要綱等		明石市補助金等交付規則		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成29年度	人	530				
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</li> <li>○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。</li> </ul>							
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績   参加者 659人、バス 16台 平成28年度実績   参加者 639人、バス 16台 平成29年度見込   参加者 530人、バス 13台							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	990	1,722	2,712	0	0	0	2,712				
28当初予算	1,140	1,152	2,292	0	0	0	2,292	正規	0.32	アルバイト	0.00
28決算	990	1,152	2,142	0	0	0	2,142	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,140	2,862	4,002	0	0	0	4,002	任期付	0.10	合計	0.42

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		990		負担金補助及び交付金
	合計		990		合計		1,140

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-013	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			659	639	530
		平成29年度	人	530			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。</li> <li>・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。</li> <li>・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ等推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 014			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度		
	<b>事業</b>	スポーツ等推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいサイクリング実施要領など				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成29年度	人	118

<b>事業内容</b>	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。	
	○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。	
	【事業実績・見込】	
	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数	
	平成27年度実績	車いすスポーツ大会 4名 障害者のじぎくスポーツ大会 17名
	平成28年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 26名
	平成29年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 16名
	○ふれあいサイクリングの参加者数	
	平成27年度実績	障害者 35名、ボランティア 14名、その他 51名、計 100名
	平成28年度実績	障害者 27名、ボランティア 28名、その他 46名、計 101名
	平成29年度見込	障害者 30名、ボランティア 25名、その他 45名、計 100名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	555	3,294	3,849	0	0	0	3,849	正規	0.34	アルバイト	0.00
28当初予算	759	3,762	4,521	0	0	0	4,521	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	564	3,762	4,326	0	0	0	4,326	任期付	0.00	合計	0.34
29当初予算	759	2,754	3,513	0	0	0	3,513				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	39		報償費	手話通訳者謝礼	49
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	4		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500
	使用料及び賃借料	おもしろ自転車使用料	21		使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200
	<b>合計</b>				564	<b>合計</b>	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-014	事務事業名	スポーツ等推進事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定			121	129	118
		平成29年度	人	118			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。</li> <li>・ふれあいサイクリングは、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっており、関係団体へ事業委託することで、職員の人件費削減等を行っている。</li> <li>・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 015	
		分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	特別障害者手当等支給事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b>	障害者計画	連絡先		(078)918-1344		
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
<b>実施方法</b>		根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成29年度	人	3,100
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成29年度	人	2,050	

<b>事業内容</b>	特別障害者手当を支給する。				
	○手当額(月額)				
	特別障害者手当	26,810円			
	障害児福祉手当	14,580円			
	経過的福祉手当	14,580円			
○支給月					
2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。					
<b>【事業実績・見込】</b>					
○特別障害者手当					
平成27年度実績	2,949件	78,192,380円			
平成28年度実績	2,925件	78,536,460円			
平成29年度見込	3,100件	83,173,000円			
○障害児福祉手当					
平成27年度実績	1,959件	28,256,500円			
平成28年度実績	1,934件	28,197,520円			
平成29年度見込	2,050件	29,930,000円			
○経過的福祉手当					
平成27年度実績	103件	1,485,320円			
平成28年度実績	96件	1,399,680円			
平成29年度見込	100件	1,460,000円			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	107,997	2,876	110,873	80,951	0	0	29,922	正規	0.51	アルバイト	0.00
28当初予算	120,000	4,045	124,045	90,000	0	0	34,045	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	108,133	4,045	112,178	81,343	0	0	30,835	任期付	0.20	合計	0.71
29当初予算	115,000	4,671	119,671	86,250	0	0	33,421				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	108,133			扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
	<b>合計</b>		108,133		<b>合計</b>		115,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-015	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			2,949	2,925	3,100
		平成29年度	人	3,100			
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			1,959	1,934	2,050
		平成29年度	人	2,050			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度から障害福祉システムによる認定及び支給等を行い、事務の効率化が図られている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。</li> <li>・新システムを導入して、事務の効率化を図っている。</li> <li>・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。</li> <li>・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 016		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	特別障害者手当等支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則			
<b>実施方法</b>			直営		補助・助成		
			委託		指定管理		
<b>その他</b> ○							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>					
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)	平成29年度	千円	3,000		

<b>事業内容</b>	<b>1 支給対象者</b>					
	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。					
	(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合					
	(2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合					
(3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合						
(4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合						
(5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合						
<b>2 支給金額</b>						
年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)						
<b>3 実施体制</b>						
市が全額支給し、県が1/2補助する。						
<b>【支給実績・見込】</b>						
平成27年度実績 2,308,331円 延 277人 (身体障害者 延 109人 知的障害者 延 97人 重複障害者 延 71人)						
平成28年度実績 1,941,664円 延 233人 (身体障害者 延 92人 知的障害者 延 89人 重複障害者 延 52人)						
平成29年度見込 3,000,000円 延 300人 (身体障害者 延 120人 知的障害者 延 100人 重複障害者 延 80人)						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,308	1,066	3,374	1,154	0	0	2,220	正規	0.23	アルバイト	0.00
28当初予算	3,500	648	4,148	1,750	0	0	2,398	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,942	648	2,590	971	0	0	1,619	任期付	0.00	合計	0.23
29当初予算	3,000	1,863	4,863	1,500	0	0	3,363				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度心身障害者介護手当	1,942		扶助費	重度心身障害者介護手当	3,000
<b>合計</b>			1,942	<b>合計</b>			3,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)			2,308	1,942	3,000
		平成29年度	千円	3,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
・介護手当を支給することにより、介護保険サービス費や自立支援給付費が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の要綱どおり実施しており、平成21年7月に県の要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。</li> <li>・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。</li> <li>・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。</li> <li>・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。</li> <li>・県の要綱どおり実施しているため、県の動向によっては、今後規則等を見直す必要がある。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 017		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	特別障害者手当等支給事業		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>								
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。								
	<b>成果指標</b>								
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			平成29年度	人	3		
<b>事業内容</b>	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81,176円 中度 32,470円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成27年度実績 対象者数 重度 3人 (延25人) 平成28年度実績 対象者数 重度 1人 (延12人) 平成29年度見込 対象者数 重度 2人 中度 1人 (延36人)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,032	1,236	3,268	1,015	0	0	2,253	正規	0.31	アルバイト	0.00
28当初予算	3,190	1,223	4,413	1,400	0	0	3,013	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	975	1,223	2,198	487	0	0	1,711	任期付	0.00	合計	0.31
29当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851				

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	975		2,290	扶助費	無年金障害者への福祉金
	<b>合計</b>		975	<b>合計</b>		2,290	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-017	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			重度 3	重度 1	重度 2 中度 1
		平成29年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。</li> <li>・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。</li> <li>・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。</li> <li>・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 018				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	障害者優待乗車券交付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344			
個別計画		障害者計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度	
				根拠法令・要綱等		明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
実施方法		直営	○	補助・助成				その他	○
		委託			指定管理				
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>								
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。								
	<b>成果指標</b>								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	バス共通優待乗車券交付数		バス共通優待乗車券交付数			平成29年度	人	10,740	
タクシー利用券交付数		タクシー利用券交付数			平成29年度	人	3,860		
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級								
	<b>【事業実績・見込】</b>								
	優待乗車券交付者数								
	平成27年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,598人②福祉タクシー利用券 3,766人③単独バス共通特別乗車証 7,636人								
	平成28年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,630人②福祉タクシー利用券 3,813人③単独バス共通特別乗車証 7,855人 平成29年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,660人②福祉タクシー利用券 3,860人③単独バス共通特別乗車証 8,080人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	127,861	3,876	131,737	0	0	0	131,737				
28当初予算	148,610	5,738	154,348	0	0	0	154,348	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	143,400	5,738	149,138	0	0	0	149,138	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	149,210	5,630	154,840	0	0	0	154,840	任期付	0.60	合計	1.10

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成、事務用品等	702		需用費	バス優待乗車証等作成	810
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	142,698	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	148,400		
合計			143,400	合計			149,210

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-018	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数			10,234	10,485	10,740
		平成29年度	人	10,740			
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数			3,766	3,813	3,860
		平成29年度	人	3,860			
<b>指標で表せない成果</b>							
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要である。</li> <li>・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。</li> <li>・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。</li> <li>・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは適正な額の支払いを強く求められている。</li> <li>・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるために、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、他の関連施策とあわせて総合的に事業のあり方の見直し、制度改革を行っていく。</li> <li>・制度改革に当たっては、当事者に混乱や不安が生じることのないよう、障害者団体に対して丁寧な説明を行い、意見交換の場を設ける等の適切な配慮を行っていく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 019			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	心身障害者通園費支給事業	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画	委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			平成29年度	人	640		
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする			平成29年度	千円	33,000		
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み							
	【事業実績・見込】							
	平成27年度実績	対象人数	568人	支払金額	32,068,520円			
	平成28年度実績	対象人数	622人	支払金額	31,325,370円			
	平成29年度見込	対象人数	640人	支払金額	33,000,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	32,069	1,886	33,955	188	0	0	33,767	正規	0.29	アルバイト	0.00
28当初予算	37,000	648	37,648	150	0	0	37,498	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	31,325	648	31,973	0	0	0	31,973	任期付	0.00	合計	0.29
29当初予算	33,000	2,349	35,349	150	0	0	35,199				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	通園にかかる交通費の補助		31,325		扶助費
	合計		31,325		合計		33,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-019	事務事業名	心身障害者通園費支給事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			568	622	640
		平成29年度	人	640			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする			32,069	31,325	33,000
		平成29年度	千円	33,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</li> <li>・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。</li> <li>・福祉施設等を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、各個人に直接依頼するよりも効率的である。</li> <li>・システムの導入等により効率化が図られる可能性があるが、現行の手法を維持する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 020		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	重度障害者医療費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則			
<b>実施方法</b>			直営	○	<b>補助・助成</b>		
			委託	○	<b>指定管理</b>		
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成29年度	人	3,580		
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成29年度	千円	560,000			
<b>事業内容</b>	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。						
	【事業実績・見込】						
	○医療費の給付実績						
	平成27年度実績 526,782,858円						
	平成28年度実績 510,468,096円 平成29年度見込 560,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	536,982	14,150	551,132	214,378	0	0	336,754				
28当初予算	571,485	15,123	586,608	221,128	0	0	365,480	正規	1.51	アルバイト	0.00
28決算	520,934	15,123	536,057	196,967	0	0	339,090	再任用	0.00	その他	0.20
29当初予算	571,284	16,031	587,315	221,096	0	0	366,219	任期付	1.20	合計	2.91

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費		4		旅費
	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	745		需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	700
	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,574		役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375
	使用料及び賃借料	コピー使用料	143		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	扶助費	重度障害者医療費	510,468		扶助費	重度障害者医療費	560,000
	<b>合計</b>		520,934		<b>合計</b>		571,284

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-020	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			3,505	3,502	3,580
		平成29年度	人	3,580			
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額			526,783	510,468	560,000
		平成29年度	千円	560,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。</li> <li>・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。</li> <li>・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	更生医療給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 021			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	障害者医療費給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱					
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	240
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	380,000

**事業内容**

○更生医療  
 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】  
 ○給付実績（更生医療）  
 平成27年度実績 161件 329,795,805円  
 平成28年度実績 175件 316,938,542円  
 平成29年度見込 240件 380,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	330,118	19,670	349,788	330,000	0	0	19,788	正規	0.61	アルバイト	0.00
28当初予算	420,100	18,518	438,618	315,000	0	0	123,618	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	317,015	18,518	335,533	310,000	0	0	25,533	任期付	0.00	合計	0.61
29当初予算	380,100	4,941	385,041	285,000	0	0	100,041				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	更生医療事務手数料	76			役務費	更生医療事務手数料	100
扶助費	更生医療給付費	316,939			扶助費	更生医療給付費	380,000
合計		317,015			合計		380,100

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-021	事務事業名	更生医療給付事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			161	175	240
		平成29年度	件	240			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			329,796	316,939	380,000
		平成29年度	千円	380,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。</li> <li>・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。</li> <li>・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 022		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	30			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	5,000			
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことを行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。							
	【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成27年度実績 31件 2,004,858円 平成28年度実績 39件 2,384,097円 平成29年度見込 30件 5,000,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,054	2,378	4,432	6,000	0	0	-1,568	正規	0.31	アルバイト	0.00
28当初予算	8,020	2,754	10,774	6,000	0	0	4,774	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,390	2,754	5,144	5,000	0	0	144	任期付	0.00	合計	0.31
29当初予算	5,020	2,511	7,531	3,750	0	0	3,781				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	育成医療事務手数料	6		6	役務費	育成医療事務手数料
扶助費	育成医療給付費	2,384	2,384	扶助費	育成医療給付費	5,000	
	合計		2,390		合計		5,020

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-022	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			31	39	30
		平成29年度	件	30			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			2,005	2,384	5,000
		平成29年度	千円	5,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。</li> <li>・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。</li> <li>・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 023			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	障害者医療費給付事業						
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野						
		1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>		障害者計画						
<b>事業の目的・目標</b>		<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
		医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。						
<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>						
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
		延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計			平成29年度	人	250
<b>事業内容</b>		病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。						
		【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 240人 平成28年度実績 延べ利用者数 243人 平成29年度見込 延べ利用者数 250人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	18,103	1,558	19,661	17,100	0	0	2,561				
28当初予算	20,000	1,539	21,539	15,000	0	0	6,539	正規	0.08	アルバイト	0.00
28決算	17,259	1,539	18,798	15,000	0	0	3,798	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,000	810	20,810	15,000	0	0	5,810	任期付	0.06	合計	0.14

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	療養介護医療費		17,259		扶助費
	<b>合計</b>		17,259		<b>合計</b>		20,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-023	事務事業名	療養介護医療費給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計			240	243	250
		平成29年度	人	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。</li> <li>・現状のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-024	事務事業名	補装具費支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。			639	634	650
		平成29年度	人	650			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			54,849	57,909	60,000
		平成29年度	千円	60,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。</li> <li>・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。</li> <li>・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。</li> <li>・今後も現状のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 025		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
給付件数	年間給付件数		平成29年度	件	8			
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)							
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成27年度実績 給付件数 2件 平成28年度実績 給付件数 4件 平成29年度見込 給付件数 8件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	163	1,454	1,617	81	0	0	1,536	正規	0.11	アルバイト	0.00
28当初予算	500	1,332	1,832	250	0	0	1,582	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	285	1,332	1,617	142	0	0	1,475	任期付	0.20	合計	0.31
29当初予算	500	1,431	1,931	250	0	0	1,681				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		285		扶助費
	合計		285		合計		500

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-025	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			2	4	8
		平成29年度	件	8			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性の向上を図る。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。</li> <li>・健康福祉事務所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努める必要がある。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 026			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課 福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先 (078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業		根拠法令・要綱等 児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画		直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	小児慢性特定疾病の患者の方の健全な育成を目的として、特定の疾病について、状態の程度により、一部負担金を除いて医療費を助成することにより治療を図り、併せて患者家族の医療費負担軽減に資する。 また、指定難病医療費助成の新規申請、一斉更新、還付請求の受付及び兵庫県への進達事務を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。		平成29年度					
事業 内容	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、県から移譲を受ける小児慢性特定疾病医療費助成事業及び指定難病申請等の県への進達事務の移譲にかかる準備を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.93	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.93
29当初予算	100	15,633	15,733	0	0	0	15,733				

  

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							需用費
	合計		0		合計		100

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-026	事務事業名	難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。					
		平成29年度					
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成30年4月に向け、計画的に準備を行うことで、事業の効率化を図る。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-027	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。			6	9	28
		平成29年度	人	28			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			208	380	2,000
		平成29年度	千円	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。</li> <li>・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度障害者ファミリーサポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 028		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
訪問看護医療費助成対象者数		重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			平成29年度	人	28		
補装具		事業を利用した人数			平成29年度	人	5		
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 助成対象者数 21人 助成金額 1,102,941円 平成28年度実績 助成対象者数 25人 助成金額 1,637,381円 平成29年度見込 助成予定者数 28人 助成金額 2,000,000円								
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 2件 平成28年度実績 5件 平成29年度見込 5件								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,302	1,640	2,942	88	0	0	2,854	正規	0.51	アルバイト	0.00
28当初予算	3,000	1,701	4,701	264	0	0	4,437	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,122	1,701	3,823	110	0	0	3,713	任期付	0.00	合計	0.51
29当初予算	3,000	4,131	7,131	264	0	0	6,867				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和		2,122		扶助費
	合計		2,122		合計		3,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-028	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			21	25	28
		平成29年度	人	28			
	補装具	事業を利用した人数			2	5	5
		平成29年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(訪問看護医療費助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。</li> <li>・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。</li> <li>・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。</li> </ul> <p>(明石市補装具購入等費用助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。</li> <li>・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。</li> <li>・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 居宅介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○ 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		平成29年度	人	6,400	
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 5,786人 平成28年度実績 延べ利用者数 6,213人 平成29年度見込 延べ利用者数 6,400人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	311,657	3,732	315,389	223,050	0	0	92,339				
28当初予算	314,020	3,517	317,537	235,500	0	0	82,037	正規	0.26	アルバイト	0.00
28決算	335,347	3,517	338,864	251,504	0	0	87,360	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	352,040	2,457	354,497	264,000	0	0	90,497	任期付	0.13	合計	0.39

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金		9		負担金補助及び交付金
	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	335,338		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	352,000
	合計		335,347		合計		352,040

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-029	事務事業名	居宅介護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			5,786	6,213	6,400
		平成29年度	人	6,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 030		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
延べ利用者数		年間延べ利用者数		平成29年度	人	800	
事業 内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。  【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 662人 平成28年度実績 延べ利用者数 769人 平成29年度見込 延べ利用者数 800人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	82,475	1,110	83,585	59,910	0	0	23,675	正規	0.21	アルバイト	0.00
28当初予算	85,000	1,053	86,053	63,750	0	0	22,303	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	87,900	1,053	88,953	65,925	0	0	23,028	任期付	0.08	合計	0.29
29当初予算	90,000	1,917	91,917	67,500	0	0	24,417				
28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	重度訪問介護等扶助費		87,900		扶助費	重度訪問介護等扶助費		90,000		
	合計		87,900			合計		90,000			

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-030	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			662	769	800
		平成29年度	人	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度の障害者で常時介護が必要な障害者が健全な日常生活を送るために今後も不可欠な事業である。</li> <li>・身体介護、家事援助、移動支援及び見守り等複数のサービスを利用することにより、日常生活が維持改善されており有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・平成26年度から重度の肢体不自由者に加え、知的障害者及び精神障害者が対象となったため、利用者数の増加が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 同行援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 031		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○ 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	1,000		
事業 内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う						
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 973人 平成28年度実績 延べ利用者数 974人 平成29年度見込 延べ利用者数 1,000人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	34,643	1,602	36,245	25,164	0	0	11,081	正規	0.12	アルバイト	0.00
28当初予算	39,000	1,215	40,215	29,250	0	0	10,965	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	37,072	1,215	38,287	27,804	0	0	10,483	任期付	0.08	合計	0.20
29当初予算	39,000	1,188	40,188	29,250	0	0	10,938				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	同行援護扶助費		37,072		扶助費
	合計		37,072		合計		39,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-031	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			973	974	1,000
		平成29年度	人	1,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者、支給量及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・平成26年4月より、支給上限時間を大幅に拡大し実施している。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 行動援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 032		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	15		
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 11人 平成28年度実績 延べ利用者数 13人 平成29年度見込 延べ利用者数 15人						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	638	410	1,048	508	0	0	540	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	500	405	905	375	0	0	530	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	673	405	1,078	505	0	0	573	任期付	0.08	合計	0.18
29当初予算	700	1,026	1,726	525	0	0	1,201				

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	行動援護扶助費		673		扶助費
	合計		673		合計		700

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-032	事務事業名	行動援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			11	13	15
		平成29年度	人	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時介護を必要とする知的障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が少しずつ増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-033	事務事業名	重度障害者等包括支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			0	0	12
		平成29年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時介護を要する障害者等であって意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。</li> <li>・現在近隣に指定事業所がないが、今後指定事業所ができれば拡大が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 療養介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 034		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○ 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	サービス利用者のべ 人数	年間延べ利用者数		平成29年度	人	250	
事業 内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。						
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 240人 平成28年度実績 延べ利用者数 243人 平成29年度見込 延べ利用者数 250人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	62,965	1,640	64,605	47,536	0	0	17,069	正規	0.12	アルバイト	0.00
28当初予算	72,000	1,458	73,458	54,000	0	0	19,458	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	62,332	1,458	63,790	46,749	0	0	17,041	任期付	0.05	合計	0.17
29当初予算	68,000	1,107	69,107	51,000	0	0	18,107				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	療養介護扶助費		62,332		扶助費
	合計		62,332		合計		68,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-034	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数			240	243	250
		平成29年度	人	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。</li> <li>・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。今後も現行を継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 035			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		平成29年度	人	7,200		
事業 内容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。							
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 7,175人 平成28年度実績 延べ利用者数 7,194人 平成29年度見込 延べ利用者数 7,200人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,186,736	2,012	1,188,748	891,933	0	0	296,815	正規	0.26	アルバイト	0.00
28当初予算	1,300,000	1,782	1,301,782	975,000	0	0	326,782	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,271,323	1,782	1,273,105	953,492	0	0	319,613	任期付	0.10	合計	0.36
29当初予算	1,300,000	2,376	1,302,376	975,000	0	0	327,376				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		1,271,323		扶助費
	合計		1,271,323		合計		1,300,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-035	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			7,175	7,194	7,200
		平成29年度	人	7,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の日中の活動場所を提供する事業として、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・特別支援学校を卒業後の進路等として決定を行っており、利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		短期入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 036		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用日数		年間延べ利用日数			平成29年度	日	9,000		
事業 内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。								
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用日数 5,122日 平成28年度実績 延べ利用日数 8,610日 平成29年度見込 延べ利用日数 9,000日								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	44,413	1,930	46,343	34,427	0	0	11,916	正規	0.21	アルバイト	0.00
28当初予算	45,000	1,863	46,863	33,750	0	0	13,113	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	72,432	1,863	74,295	54,324	0	0	19,971	任期付	0.13	合計	0.34
29当初予算	70,000	2,052	72,052	52,500	0	0	19,552				

  

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ショートステイ利用費		72,432		扶助費
	合計		72,432		合計		70,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-036	事務事業名	短期入所事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用日数	年間延べ利用日数			5,122	8,610	9,000
		平成29年度	日	9,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の都合等により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護する事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・市内の指定事業所は現状維持であるが、利用希望者が急増しており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 037		
		分割/統合					
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野					
		1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		障害者計画					
		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		委託	指定管理				
<b>事業の 目的・ 目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
施設入所利用者数	年間延べ利用者数		平成29年度	人	3,260		
<b>事業 内容</b>	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。						
	【事業実績・見込】						
	平成27年度実績 延べ利用者数 3,156人 事業費 344,885,291円						
	平成28年度実績 延べ利用者数 3,028人 事業費 336,480,222円 平成29年度見込 延べ利用者数 3,260人 事業費 370,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	345,037	2,460	347,497	251,819	0	0	95,678				
28当初予算	380,050	1,620	381,670	285,000	0	0	96,670	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	336,480	1,620	338,100	252,360	0	0	85,740	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	370,020	2,241	372,261	277,500	0	0	94,761	任期付	0.08	合計	0.33

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	施設入所支援扶助費		336,480		委託料
					扶助費	施設入所支援扶助費	370,000
	<b>合計</b>		336,480		<b>合計</b>		370,020

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-037	事務事業名	施設入所支援事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数			3,156	3,028	3,260
		平成29年度	人	3,260			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立訓練(機能・生活訓練)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 038		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			平成29年度	人	240		
事業内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】                      平成27年度実績 延べ利用者数 278人                      平成28年度実績 延べ利用者数 221人                      平成29年度見込 延べ利用者数 240人</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	29,122	1,490	30,612	22,736	0	0	7,876	正規	0.13	アルバイト	0.00
28当初予算	38,000	1,267	39,267	28,500	0	0	10,767	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	24,803	1,267	26,070	18,602	0	0	7,468	任期付	0.13	合計	0.26
29当初予算	28,000	1,404	29,404	21,000	0	0	8,404				

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業扶助費		24,803		扶助費
	合計		24,803		合計		28,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-038	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			278	221	240
		平成29年度	人	240			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 宿泊型自立訓練事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 039		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	80		
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 延べ利用者数 91人 実利用人数 10人 平成28年度実績 延べ利用者数 65人 実利用人数 10人 平成29年度見込 延べ利用者数 80人 実利用人数 10人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	9,643	1,080	10,723	7,896	0	0	2,827	正規	0.12	アルバイト	0.00
28当初予算	14,000	862	14,862	10,500	0	0	4,362	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,881	862	7,743	5,161	0	0	2,582	任期付	0.13	合計	0.25
29当初予算	7,000	1,323	8,323	5,250	0	0	3,073				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		6,881		扶助費
	合計		6,881		合計		7,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-039	事務事業名	宿泊型自立訓練事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			91	65	80
		平成29年度	人	80			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、自立した地域生活を営むことを図るものであり、不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が少しずつ増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 040		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		年間延べ利用者数			平成29年度	人	850		
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。								
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 841人 平成28年度実績 延べ利用者数 811人 平成29年度見込 延べ利用者数 850人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	140,903	1,814	142,717	114,056	0	0	28,661	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	170,000	1,750	171,750	127,500	0	0	44,250	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	135,420	1,750	137,170	101,565	0	0	35,605	任期付	0.13	合計	0.38
29当初予算	137,000	2,376	139,376	102,750	0	0	36,626				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労移行支援事業扶助費		135,420		扶助費
	合計		135,420		合計		137,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-040	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			841	811	850
		平成29年度	人	850			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労可能又は就労希望する障害者に生産活動、職場体験の機会を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより就労の機会が増えるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 041		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数		年間延べ利用者数			平成29年度	人	9,850		
事業内容	<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】                      平成27年度実績 延べ利用者数 8,522人                      平成28年度実績 延べ利用者数 9,479人                      平成29年度見込 延べ利用者数 9,850人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	930,841	2,142	932,983	686,333	0	0	246,650	正規	0.27	アルバイト	0.00
28当初予算	950,000	3,613	953,613	712,500	0	0	241,113	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,080,324	3,613	1,083,937	810,243	0	0	273,694	任期付	0.13	合計	0.40
29当初予算	1,150,000	2,538	1,152,538	862,500	0	0	290,038				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労継続支援事業扶助費		1,080,324		扶助費
	合計		1,080,324		合計		1,150,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-041	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			8,522	9,479	9,850
		平成29年度	人	9,850			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより就労の機会及び日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所は増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 042				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数		平成29年度	人数	1,400			
事業 内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。								
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 1,146人 平成28年度実績 延べ利用者数 1,333人 平成29年度見込 延べ利用者数 1,400人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	157,352	1,862	159,214	115,292	0	0	43,922	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	180,000	1,880	181,880	135,000	0	0	46,880	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	199,110	1,880	200,990	149,333	0	0	51,657	任期付	0.13	合計	0.38
29当初予算	200,000	2,376	202,376	150,000	0	0	52,376				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	グループホーム事業扶助費		199,110		扶助費
	合計		199,110		合計		200,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-042	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数			1,146	1,333	1,400
		平成29年度	人数	1,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院又は入所していた障害者が地域移行に向け、共同生活を行いながら、居住する場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより地域移行が円滑となるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・平成26年度からケアホームがグループホームに一元化されたため、利用者及び指定事業所が急激に増えた。今後も拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定障害者特別給付費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 043		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	特定障害者特別給付費支給事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
延べ利用者数		年間延べ利用者数			平成29年度	人	4,730		
事業 内容	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。								
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 4,077人 平成28年度実績 延べ利用者数 4,177人 平成29年度見込 延べ利用者数 4,730人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	46,158	656	46,814	34,251	0	0	12,563	正規	0.13	アルバイト	0.00
28当初予算	60,000	891	60,891	45,000	0	0	15,891	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	47,380	891	48,271	35,535	0	0	12,736	任期付	0.13	合計	0.26
29当初予算	55,000	1,404	56,404	41,250	0	0	15,154				

  

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	特定障害者特別給付費		47,380		扶助費
	合計		47,380		合計		55,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-043	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			4,077	4,177	4,730
		平成29年度	人	4,730			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・グループホームの利用者及び指定事業所が増えたため、今後も拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		計画相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 044			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他		○
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。 計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
延べ利用人数		年間延べ利用者数			平成29年度	人	4,200			
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。									
	【事業実績・見込】									
	平成27年度実績	延べ利用者数	3,369人	実利用者数	1,597人					
	平成28年度実績	延べ利用者数	3,975人	実利用者数	1,775人					
	平成29年度見込	延べ利用者数	4,200人	実利用者数	1,780人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	50,880	5,050	55,930	37,129	0	0	18,801	正規	0.29	アルバイト	0.00
28当初予算	70,000	4,244	74,244	52,500	0	0	21,744	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	59,937	4,244	64,181	44,953	0	0	19,228	任期付	0.13	合計	0.42
29当初予算	65,000	2,700	67,700	48,750	0	0	18,950				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	計画相談支援給付費		59,937		扶助費
	合計		59,937		合計		65,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-044	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			3,369	3,975	4,200
		平成29年度	人	4,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から障害福祉サービス等の支給決定を希望するすべての障害者等にサービス等利用計画の作成が必要となった。</li> <li>・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。</li> <li>・障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。</li> <li>・指定特定相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・新規に開設する指定特定相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域移行支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 045		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
実利用者数	利用した実人数		平成29年度	人	2		
住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。  【事業実績・見込】 平成27年度実績      実利用者数 2人 平成28年度実績      実利用者数 0人 平成29年度見込      実利用者数 2人							
事業内容							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	293	574	867	71	0	0	796	正規	0.15	アルバイト	0.00	
28当初予算	1,000	567	1,567	750	0	0	817	再任用	0.00	その他	0.00	
28決算	0	567	567	0	0	0	567	任期付	0.09	合計	0.24	
29当初予算	1,000	1,458	2,458	750	0	0	1,708					
28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						扶助費	地域移行支援サービス費	1,000				
合計			0	合計			1,000					

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-045	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			2	0	2
		平成29年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が精神科病院や施設から地域生活へ円滑に移行する際に集中的に支援するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより、円滑に地域移行できるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・今後、利用者の増加が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域定着支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 046		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	実利用者数	利用した実人数			平成29年度	人	20		
事業 内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績      実利用者数 5人 平成28年度実績      実利用者数 10人 平成29年度見込      実利用者数 20人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	174	656	830	160	0	0	670	正規	0.14	アルバイト	0.00
28当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	31	648	679	23	0	0	656	任期付	0.09	合計	0.23
29当初予算	1,000	1,377	2,377	750	0	0	1,627				

  

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	地域定着支援サービス費		31		扶助費
	合計		31		合計		1,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-046	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			5	10	20
		平成29年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより、障害者が安心して地域生活を行うことができるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・今後、利用者の増加が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 047			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課				
	項	社会福祉費		福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費		連絡先				
	事業	障害者自立支援給付事業		(078)918-1344				
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定				
		1-3 障害者福祉の充実		自治事務		開始年度	平成 18 年度	
個別計画		障害者計画		根拠法令 ・要綱等				
				障害者総合支援法				
				実施方法		直営	補助・助成	その他
				委託		指定管理		○
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。							
	成果指標							
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		年間延べ利用者数		平成29年度	人	120		
事業 内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。							
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 111人 平成28年度実績 延べ利用者数 197人 平成29年度見込 延べ利用者数 120人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	393	820	1,213	525	0	0	688				
28当初予算	500	810	1,310	375	0	0	935	正規	0.11	アルバイト	0.00
28決算	1,190	810	2,000	893	0	0	1,107	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	500	891	1,391	375	0	0	1,016	任期付	0.00	合計	0.11

  

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	高額障害福祉サービス等給付		1,190		扶助費
	合計		1,190		合計		500

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-047	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			111	197	120
		平成29年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。</li> <li>・現状のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 048		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2			
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。						
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度実績 実利用者数 0人 平成29年度見込 実利用者数 2人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	405	405	0	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
	合計		0		合計		1,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-048	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	2
		平成29年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難又は虐待を受けている障害者に対して、事業所に委託して障害福祉サービスを提供するものであり、緊急対応のために今後も不可欠な事業である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 049		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	グループホーム家賃助成事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	グループホームに入居している障害者（市民税非課税者で生活保護受給者除く）に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。		平成29年度	人	90		
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。		平成29年度	千円	8,000		
事業 内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。						
	【事業実績・見込】						
	平成27年度実績	利用者数 74人	事業費 6,188,248円				
	平成28年度実績	利用者数 81人	事業費 7,856,618円				
平成29年度見込	利用者数 90人	事業費 8,000,000円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	6,188	752	6,940	3,094	0	0	3,846	正規	0.03	アルバイト	0.00
28当初予算	8,000	746	8,746	4,000	0	0	4,746	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,857	746	8,603	3,928	0	0	4,675	任期付	0.25	合計	0.28
29当初予算	8,000	918	8,918	4,000	0	0	4,918				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	グループホーム等家賃助成金		7,857		扶助費
	合計		7,857		合計		8,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-049	事務事業名	グループホーム家賃助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			74	81	90
		平成29年度	人	90			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。			6,188	7,857	8,000
		平成29年度	千円	8,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</li> <li>・現状維持が望ましい。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害児通所給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 050		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害児通所支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法				
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他 ○	
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用件数	年間延べ利用者数	平成29年度	件	15,450

<b>事業内容</b>	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。						
	②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。						
	③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。						
	④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。						
	⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。						
⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。							
<b>【事業実績・見込】</b>							
平成27年度実績	延べ利用者数	① 4,244人	② 389人	③ 6,381人	④ 68人	⑤ 82人	⑥ 389人
平成28年度実績	延べ利用者数	① 4,187人	② 308人	③ 8,607人	④ 114人	⑤ 13人	⑥ 317人
平成29年度見込	延べ利用者数	① 4,500人	② 400人	③ 10,000人	④ 100人	⑤ 100人	⑥ 350人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	709,320	10,692	720,012	517,350	0	0	202,662	正規	0.98	アルバイト	0.00
28当初予算	700,000	9,002	709,002	525,000	0	0	184,002	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	945,738	9,002	954,740	709,304	0	0	245,436	任期付	0.35	合計	1.33
29当初予算	1,000,042	8,883	1,008,925	750,000	0	0	258,925				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
				使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12
				扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,000,000
<b>合計</b>		945,738		<b>合計</b>		1,000,042

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-050	事務事業名	障害児通所給付等事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用件数	年間延べ利用者数			11,553	13,546	15,450
		平成29年度	件	15,450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性も高い。</li> <li>・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。</li> <li>・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位でサービス利用に係る支払うものであり、効果的である。</li> <li>・平成24年度から始まった事業であり、今後事業所が増え、利用者の増加が見込まれる。</li> <li>・放課後等デイサービス事業所の新設が続いており平成25年度より同事業の利用者数が急速に増加している。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 051		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法				
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画	直営	補助・助成	その他 ○		
			委託	指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。 計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	2,300			
事業内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。						
	【事業実績・見込】						
	平成27年度実績	延べ利用者数 1,336人	実利用者数 712人				
	平成28年度実績	延べ利用者数 1,649人	実利用者数 875人				
平成29年度見込	延べ利用者数 2,300人	実利用者数 1,000人					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	21,376	5,098	26,474	19,878	0	0	6,596	正規	0.40	アルバイト	0.00
28当初予算	44,000	5,024	49,024	33,000	0	0	16,024	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	25,995	5,024	31,019	19,496	0	0	11,523	任期付	0.25	合計	0.65
29当初予算	50,000	3,915	53,915	37,500	0	0	16,415				

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童相談支援給付費		25,995		扶助費
	合計		25,995		合計		50,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-051	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			1,336	1,649	2,300
		平成29年度	人	2,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から児童通所サービスの給付決定を希望するすべての障害児等に障害児支援利用計画の作成が必要となった。</li> <li>・障害児支援利用計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。</li> <li>・障害児等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。</li> <li>・指定障害児相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・新規に開設する指定障害児相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	やむを得ない事由による措置(児童)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 052	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度
	<b>事業</b>	障害児通所支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2
<b>事業内容</b>	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度実績 実利用者数 1人 平成29年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	328	328	0	0	0	328	正規	0.07	アルバイト	0.00
28当初予算	1,000	324	1,324	750	0	0	574	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	296	324	620	222	0	0	398	任期付	0.10	合計	0.17
29当初予算	1,000	837	1,837	750	0	0	1,087				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	296			扶助費	やむを得ない事由による措置事業
	<b>合計</b>		296		<b>合計</b>		1,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-052	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	1	2
		平成29年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。</p>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(相談支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 053							
		分割/統合										
関連 予算 科目	会計	一般会計										
	款	民生費										
	項	社会福祉費										
	目	障害福祉費										
	事業	地域生活支援(相談支援)事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容								
		1-3 障害者福祉の充実		事業所管課								
個別計画		障害者計画		連絡先								
				(078)918-1344								
				自治/法定		自治事務		開始年度		平成 19 年度		
				根拠法令・要綱等		障害者総合支援法						
				実施方法		直営		補助・助成		その他		
						委託		○ 指定管理				
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)											
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値	
相談件数		基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。				平成29年度		件		7,500		
事業 内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。											
	・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。											
	・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。											
	【相談件数】											
	平成27年度実績 来所相談 273回 電話相談 1,972回 訪問相談 516回 関係機関訪問 2,946回											
	平成28年度実績 来所相談 309回 電話相談 2,264回 訪問相談 604回 関係機関訪問 3,627回 平成29年度見込 来所相談 300回 電話相談 2,500回 訪問相談 700回 関係機関訪問 4,000回											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	56,327	1,886	58,213	11,283	0	0	46,930	正規	0.31	アルバイト	0.00
28当初予算	59,000	2,268	61,268	19,500	0	0	41,768	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	52,692	2,268	54,960	12,890	0	0	42,070	任期付	0.00	合計	0.31
29当初予算	54,300	2,471	56,771	22,725	0	0	34,046				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	基幹相談支援センター等運営委託		52,692		委託料
	合計		52,692		合計		54,300

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-053	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			5,707	6,804	7,500
		平成29年度	件	7,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援が実施できている。</li> <li>・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。</li> <li>・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができている。</li> <li>・平成27年4月から、総合福祉センター内へ移設し、明石市後見支援センター、(東部)地域包括支援センターと集約することにより、障害者・高齢者の総合相談窓口として、相談・支援を連携して行うことができている。</li> <li>・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。</li> <li>・明石市基幹相談支援センターによる相談支援事業所への支援を行うことで、相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実、さらにサービス等利用計画の質の担保を図る。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 054		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>事業</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>						
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者		平成29年度	人	20		
<b>事業内容</b>	①市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。						
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 8人 平成28年度実績 利用者数 10人 平成29年度見込 利用者数 20人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	643	1,830	2,473	311	0	0	2,162				
28当初予算	2,550	998	3,548	1,912	0	0	1,636	正規	0.43	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,140	998	2,138	501	0	0	1,637	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,850	3,753	8,603	3,637	0	0	4,966	任期付	0.10	合計	0.53

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	後見人等への謝礼		1,048		報償費
	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	92		役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050
	<b>合計</b>		1,140		<b>合計</b>		4,850

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-054	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			8	10	20
		平成29年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身寄りがなく判断能力の低下した障害者が、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。</li> <li>・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。</li> <li>・平成28年度より市長申し立て以外の後見人等に対する報酬助成を行っているため、今後も件数が増加する見込みである。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 055																																																																		
			分割/統合																																																																					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容																																																																					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課																																																																				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344																																																																				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度																																																																		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法																																																																				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																																																																
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理																																																																	
個別計画		障害者計画																																																																						
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																																																																							
	聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。																																																																							
	成果指標																																																																							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																																																			
窓口利用件数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。	29	件	4,200																																																																				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、手話通訳者を設置する。</li> <li>○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。</li> <li>○手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センター等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。</li> <li>○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,500円) ※平成28年度まで</li> <li>○平成29年度からは、手話通訳の資格を持つ任期付職員が窓口業務時間(8:55~17:40)中対応する。</li> </ul>																																																																							
	【事業実績・見込】																																																																							
	平成27年度実績	2,344.75	時間	3,400,390																																																																				
	平成28年度実績	1,796.75	時間	2,695,125																																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業のコスト(単位:千円)</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">人件費(参考値)</th> <th rowspan="2">総事業費(参考値)</th> <th colspan="4">財源内訳</th> <th colspan="4" rowspan="2">29年度人員配置(人)</th> </tr> <tr> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27決算</td> <td>3,539</td> <td>738</td> <td>4,277</td> <td>1,773</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,504</td> <td>正規</td> <td>0.02</td> <td>アルバイト</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>28当初予算</td> <td>3,960</td> <td>810</td> <td>4,770</td> <td>2,850</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,920</td> <td>再任用</td> <td>0.00</td> <td>その他</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>28決算</td> <td>2,795</td> <td>810</td> <td>3,605</td> <td>1,241</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,364</td> <td>任期付</td> <td>0.00</td> <td>合計</td> <td>0.02</td> </tr> <tr> <td>29当初予算</td> <td>2,991</td> <td>162</td> <td>3,153</td> <td>2,160</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>993</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	27決算	3,539	738	4,277	1,773	0	0	2,504	正規	0.02	アルバイト	0.00	28当初予算	3,960	810	4,770	2,850	0	0	1,920	再任用	0.00	その他	0.00	28決算	2,795	810	3,605	1,241	0	0	2,364	任期付	0.00	合計	0.02	29当初予算	2,991	162	3,153	2,160	0	0	993				
	事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳								29年度人員配置(人)																																																											
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																
	27決算	3,539	738	4,277	1,773	0	0	2,504	正規	0.02	アルバイト	0.00																																																												
	28当初予算	3,960	810	4,770	2,850	0	0	1,920	再任用	0.00	その他	0.00																																																												
	28決算	2,795	810	3,605	1,241	0	0	2,364	任期付	0.00	合計	0.02																																																												
29当初予算	2,991	162	3,153	2,160	0	0	993																																																																	
28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額																																																																	
	報償費	手話通訳者謝礼	2,695		報償費	手話通訳者謝礼	2,880																																																																	
	旅費	研修会参加旅費	19		旅費	研修会参加旅費	70																																																																	
	需用費	FAXリボン、事務用品	9		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	41																																																																	
	役務費	損害保険料	20																																																																					
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	52																																																																					
	合計		2,795		合計		2,991																																																																	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-055	事務事業名	手話通訳設置事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口利用者数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。			1,433	2,390	4,200
		29	件	4,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成29年度に採用した、手話通訳資格を持つ任期付職員が通訳業務に当たることとしたため、平成30年度から事業を廃止する。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳要約筆記派遣事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 056			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 7 年度
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成29年度	回	1,100

<b>事業内容</b>	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修
	<p>平成29年4月1日に明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。主に以下の内容について、改正を行った。</p> <p>① 手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、意思疎通支援事業実施要綱とする。</p> <p>② 意思疎通支援者の派遣対象者を「明石市内に居住する聴覚障害者等」とし、事前の登録を不要とする。また、「18歳以上」の要件を削除する。</p> <p>③ 派遣対象とする用務を列举せず、広く「社会通念上派遣することが好ましくないと認める内容」及び「公共の福祉に反すると認める内容」以外を派遣対象とする。</p> <p>④ 派遣の区域を「市内」から「兵庫県内」とする。また、県外への派遣も可能とする。</p> <p>⑤ 派遣の申請ができるものを「予め登録した聴覚障害者」から「意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を必要とする者・団体」とする。</p> <p>⑥ 意思疎通支援者の登録を資格要件とし、「手話通訳者・手話通訳士・要約筆記者」の有資格者とする。(ただし、現在の登録者は、引き続き登録することとする。)</p> <p>⑦ 意思疎通支援者の登録期間を、現行の「1年間」から「3年間」に延長する。</p> <p>【事業実績・見込】 ※平成29年度から、市主催行事への手話通訳要約筆記者の配置分も合わせて計上          平成27年度実績 派遣回数 700回 派遣時間 1,965時間          平成28年度実績 派遣回数 810回 派遣時間 2,223時間          平成29年度見込 派遣回数 1,100回 派遣時間 3,560時間</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,689	1,558	5,247	1,723	0	0	3,524	正規	0.41	アルバイト	0.00
28当初予算	6,804	1,863	8,667	5,103	0	0	3,564	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	4,341	1,863	6,204	1,943	0	0	4,261	任期付	1.40	合計	1.81
29当初予算	6,409	7,101	13,510	4,807	0	0	8,703				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	4,175		6,130		
需用費	派遣事業事務用品等	57	9				
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	89	125				
備品購入費	派遣依頼受信FAX	19	145				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	1					
<b>合計</b>			4,341	<b>合計</b>			6,409

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-056	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数			700	810	1,100
		平成29年度	回	1,100			
<b>指標で表せない成果</b>							
・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、安心して通院できる機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であると考えます。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳・要約筆記によって、聴覚障害者のコミュニケーションがスムーズに行えるようになる。 ・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-057	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			346	0	330
		平成29年度	時間	330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意志疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 058				
		分割/統合							
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業							
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344			
<b>個別計画</b> 障害者計画		根拠法令 ・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
								自治/法定	
<b>実施方法</b>		直営		○	補助・助成		その他		
		委託		指定管理					
<b>事業 の 目的 ・ 目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>								
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等（介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。								
	<b>成果指標</b>								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	給付件数		年間給付件数			平成29年度	件	6,670	
<b>事業 内容</b>	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 給付件数 5,720件 平成28年度実績 給付件数 5,848件 平成29年度見込 給付件数 6,670件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	65,585	12,372	77,957	31,718	0	0	46,239				
28当初予算	78,000	11,699	89,699	58,500	0	0	31,199	正規	0.21	アルバイト	0.00
28決算	66,642	11,699	78,341	29,937	0	0	48,404	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	73,600	3,861	77,461	55,200	0	0	22,261	任期付	0.80	合計	1.01
<b>28 年度 決算 事業 費 明 細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>29 年度 当初 予算 事業 費 明 細</b>	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	日常生活用具の給付		66,642		扶助費	日常生活用具の給付		73,600		
<b>合計</b>				66,642	<b>合計</b>				73,600		

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-058	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			5,720	5,848	6,670
		平成29年度	件	6,670			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。</li> <li>・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。</li> <li>・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。</li> <li>・システムを導入し、事務の効率化を図っている。</li> <li>・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> <li>・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。</li> <li>・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 059		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(移動支援)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
利用時間		事業を利用した延べ時間数			平成29年度	時間	46,000		
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。</li> <li>・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円)</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績    利用者 385人    利用時間 37,044時間    事業費 107,829千円 平成28年度実績    利用者 508人    利用時間 44,513時間    事業費 127,194千円 平成29年度見込    利用者 525人    利用時間 46,000時間    事業費 140,000千円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	107,849	1,634	109,483	52,146	0	0	57,337	正規	0.35	アルバイト	0.00
28当初予算	140,037	1,528	141,565	105,000	0	0	36,565	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	127,194	1,528	128,722	57,356	0	0	71,366	任期付	0.27	合計	0.62
29当初予算	140,037	3,564	143,601	105,029	0	0	38,572				

  

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ガイドヘルパー派遣費		127,194		需用費
					扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000
	合計		127,194		合計		140,037

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-059	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			37,044	44,513	46,000
		平成29年度	時間	46,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。</li> <li>・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができ、十分な成果が認められる。</li> <li>・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> <li>・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減ったが、引き続き、増加が見込まれる。</li> <li>・平成26年4月からプール利用時及び施設入所者の利用も対象とし、支給上限時間を大幅に拡大している。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 060			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他		
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
<b>個別計画</b>	障害者計画									
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>									
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。									
	<b>成果指標</b>									
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			平成29年度	人	1,700				
<b>事業内容</b>	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。									
	【事業実績・見込】									
	平成27年度実績 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,669人									
	平成28年度実績 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,640人 平成29年度見込 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,700人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	83,671	1,992	85,663	19,921	0	0	65,742	正規	0.11	アルバイト	0.00
28当初予算	95,000	1,566	96,566	24,817	0	0	71,749	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	87,583	1,566	89,149	20,501	0	0	68,648	任期付	0.00	合計	0.11
29当初予算	95,000	851	95,851	24,817	0	0	71,034				
<b>28年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		87,583		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		95,000		
	<b>合計</b>		87,583		<b>合計</b>		95,000				

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-060	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			1,669	1,640	1,700
		平成29年度	人	1,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。</li> <li>・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。</li> <li>・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 061			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課		
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344		
個別計画		障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
実施方法		直営		補助・助成		その他 ○		
		委託		指定管理				
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	利用回数	事業を利用した延べ回数			平成29年度	回	420	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。</li> <li>・費用の額 1回12,500円 原則週2回実施</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>							
	【事業実績・見込み】							
	平成27年度実績	利用者 10人	利用回数 295回	事業費 3,573千円				
	平成28年度実績	利用者 8人	利用回数 343回	事業費 4,159千円				
	平成29年度見込	利用者 12人	利用回数 420回	事業費 5,000千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,574	791	4,365	1,728	0	0	2,637	正規	0.07	アルバイト	0.00
28当初予算	5,880	900	6,780	4,410	0	0	2,370	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	4,159	900	5,059	1,868	0	0	3,191	任期付	0.15	合計	0.22
29当初予算	5,000	972	5,972	3,750	0	0	2,222				

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問入浴サービス		4,159		扶助費
	合計		4,159		合計		5,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-061	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			295	343	420
		平成29年度	回	420			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。</li> <li>・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	更生訓練費等支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 062		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	更生訓練費等支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
<b>実施方法</b>	直営			補助・助成		その他	○
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成29年度	人	1	
就職支度金の利用者数	〃	平成29年度	人	10	
<b>事業内容</b>	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 1人 平成28年度実績 利用者数 1人 平成29年度見込 利用者数 1人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 3人 平成28年度実績 利用者数 11人 平成29年度見込 利用者数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	195	812	1,007	42	0	0	965	正規	0.07	アルバイト	0.00
28当初予算	690	665	1,355	436	0	0	919	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	522	665	1,187	0	0	0	1,187	任期付	0.05	合計	0.12
29当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	更生訓練費等の支給		522		扶助費
	<b>合計</b>		522		<b>合計</b>		690

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-062	事務事業名	更生訓練費等支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			1	1	1
		平成29年度	人	1			
	就職支度金の利用者数	"			3	11	10
		平成29年度	人	10			
<b>指標で表せない成果</b>							
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。</li> <li>・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。</li> <li>・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。</li> <li>・現行の手法を継続する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> <li>・H28度より、更生訓練費は地域生活支援事業補助金から一般財源化された。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-063	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間利用者数			2	2	2
		平成29年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援法以前からの事業であり発展性がないが、必要な事業である。</li> <li>・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。</li> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 064		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>事業</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画						

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。  
 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成29年度	回	5,600

**事業内容**

○障害児タイムケア事業  
 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。  
 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)  
 ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。  
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。  
**【事業実績・見込】**  
 平成27年度実績 利用者 64人 利用回数 4,152回 事業費 30,450千円  
 平成28年度実績 利用者 63人 利用回数 4,417回 事業費 31,863千円  
 平成29年度見込 利用者 80人 利用回数 4,600回 事業費 32,000千円

○日帰りショートステイ事業  
 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。  
 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)  
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。  
**【事業実績・見込】**  
 平成27年度実績 利用者 44人 利用回数 978回 事業費 2,873千円  
 平成28年度実績 利用者 44人 利用回数 995回 事業費 2,905千円  
 平成29年度見込 利用者 50人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	33,397	1,498	34,895	16,117	0	0	18,778	正規	0.22	アルバイト	0.00
28当初予算	42,000	1,799	43,799	31,500	0	0	12,299	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	34,768	1,799	36,567	15,524	0	0	21,043	任期付	0.15	合計	0.37
29当初予算	35,000	2,187	37,187	26,250	0	0	10,937				

<b>28年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	34,768		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	35,000
	<b>合計</b>		34,768		<b>合計</b>		35,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-064	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			5,130	5,412	5,600
		平成29年度	回	5,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。</li> <li>・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができおり、十分な成果が認められる。</li> <li>・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 065		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
<b>実施方法</b>			直営		補助・助成	○ その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成29年度	人	36	

<b>事業内容</b>	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	1か所 (対象者 1人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	3人
	平成28年度実績	1か所 (対象者 1人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	12人
	平成29年度見込	1か所 (対象者 3人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	36人

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	52	992	1,044	25	0	0	1,019			
28当初予算	170	819	989	128	0	0	861	正規	0.10	アルバイト 0.00
28決算	244	819	1,063	110	0	0	953	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	250	770	1,020	187	0	0	833	任期付	0.00	合計 0.10

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		244		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		244		<b>合計</b>		250

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-065	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。			3	12	36
		平成29年度	人	36			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。</li> <li>・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。</li> <li>・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を助長する役割を果たしている。</li> </ul>						





## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-066	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			7,500	7,000	6,000
		平成29年度	部	6,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			140	140	140
		平成29年度	部	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。</li> <li>・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。</li> <li>・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-067	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			73	80	71
		平成29年度	人	71			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・手話通訳者養成講座をより充実したものとするため、平成29年度の手話通訳者養成講座は開催せずに関係機関との協議検討を行い、平成30年度から新たな内容の講座を実施予定。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-068	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。</li> <li>・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。</li> <li>・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。</li> <li>・障害者差別解消法及び障害者配慮条例の施行(平成28年4月)を受け、市が障害理解の普及に向けた取組を行う一方、障害当事者やその家族、事業所等による障害理解や相互交流の促進に向けた取組を拡充する必要がある。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 069		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	自動車運転免許取得助成事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理	
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	1年以上市内在住の障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
申請件数		申請があった件数			平成29年度	件	15		
助成金額		運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。			平成29年度	千円	1,500		
事業内容	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。								
	【事業実績・見込】								
	平成27年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円				
平成28年度実績	申請件数	6件	助成額	600,000円					
平成29年度見込	申請件数	15件	助成額	1,500,000円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887				
28当初予算	1,500	520	2,020	1,125	0	0	895	正規	0.21	アルバイト	0.00
28決算	600	520	1,120	0	0	0	1,120	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,500	1,701	3,201	0	0	0	3,201	任期付	0.00	合計	0.21

  

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	自動車運転免許取得費助成		600		扶助費
	合計		600		合計		1,500

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-069	事務事業名	自動車運転免許取得助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			7	6	15
		平成29年度	件	15			
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。			700	600	1,500
		平成29年度	千円	1,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の経済的負担が軽減される。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。</li> <li>・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自動車改造費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 070		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度
	<b>事業</b>	自動車改造費助成事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	障害者計画						

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	平成29年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	平成29年度	千円	1,000

身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。

**【事業実績・見込】**

平成27年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円
平成28年度実績	申請件数	12件	助成額	1,190,000円
平成29年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887	正規	0.21	アルバイト	0.00
28当初予算	1,000	520	1,520	750	0	0	770	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,190	520	1,710	0	0	0	1,710	任期付	0.00	合計	0.21
29当初予算	1,000	1,701	2,701	0	0	0	2,701				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,190		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000
	<b>合計</b>		1,190		<b>合計</b>		1,000

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-070	事務事業名	自動車改造費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			7	12	10
		平成29年度	件	10			
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)			700	1,190	1,000
		平成29年度	千円	1,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害者の経済的負担が軽減される。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施要綱に基き、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。</li> <li>・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142202000 - 071			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	木の根学園費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 49 年度
	<b>事業</b>	木の根学園運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則					
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
				委託	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成29年度	%	通所 90.0% 短期入所 90.0%
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成29年度	%	97	

<b>事業内容</b>	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 指定管理料 71,492,653円 平成28年度実績 指定管理料 68,522,715円 平成29年度見込 指定管理料 64,530,851円				
	○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所(管理)棟の建設により、木の根学園のたんぼほ工房とひまわり工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。(平成24年10月から 5年間のリース契約)				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 賃借料 17,388千円 平成28年度実績 賃借料 17,388千円 平成29年度見込 賃借料 8,694千円(平成29年9月分まで)(リース終了後、市へ無償譲渡)				
○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気等を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡 ※平成28年度は、「木の根学園整備事業」において当該予算を計上、平成29年度からは、「木の根学園運営事業」において計上					
【事業実績・見込】 平成28年度実績 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成29年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	88,881	1,312	90,193	0	0	0	90,193			
28当初予算	88,919	1,458	90,377	0	0	91	90,286	正規	0.23	アルバイト 0.00
28決算	85,911	1,458	87,369	0	0	0	87,369	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	97,410	1,863	99,273	0	0	91	99,182	任期付	0.00	合計 0.23

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	68,523		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,531
使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟・短期入所施設棟リース	25,879		
<b>合計</b>			85,911	<b>合計</b>			97,410

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-071	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			89	通所 88.0% 短期入所 89.5%	通所 90.0% 短期入所 90.0%
		平成29年度	%	通所 90.0% 短期入所 90.0%			
	施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			96	97	97
		平成29年度	%	97			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。</li> <li>・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。</li> <li>・平成24年度に事務所（管理）棟の建設を行ったことにより、新たな支援スペースが確保され、平成24～28年度にかけて各工房10人の定員増を行う入所計画を立て、特別支援学校新卒者等の入所希望者の受け入れを可能としている。</li> <li>・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気等を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。</li> <li>・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、平成24年度から指定管理者として運営を行ってきた社会福祉法人明桜会を引き続き、平成29年度から5年間の現指定管理者として選定した。</li> </ul>						



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-072	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
両工房とも老朽化が目立っているが、施設の適正な維持管理に努めており、施設利用者に安全な施設環境を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動を行う上で、適正な施設整備・維持管理は欠かせない。</li> <li>・応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせない。</li> <li>・建物自体が老朽化しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。</li> <li>・指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要であり、計画的に適切な時期の修繕を行い、施設建物の維持を図っていく。</li> </ul>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		発達支援一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)945-0290				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	発達支援一般事務事業		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	発達支援に関する事業の一般事務を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値	
事業内容									
発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	80	6,560	6,640	0	0	0	6,640	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	127	6,480	6,607	0	0	0	6,607	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	66	6,480	6,546	0	0	0	6,546	任期付	0.10	合計	0.30
29当初予算	90	1,890	1,980	0	0	0	1,980				

  

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費		6		旅費
	需用費	消耗品費	23		需用費	消耗品費	30
	使用料及び賃借料	コピー使用料	37		使用料及び賃借料	コピー使用料	40
	合計		66		合計		90

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-001	事務事業名	発達支援一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
発達支援に関する事業を円滑に運営するため、保健・福祉・教育などの関係機関との事務調整を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
実施する発達支援策がより効果的なものとなるよう、引き続き保健・福祉・教育などの関係機関と連携を図るとともに、発達障害に関する施策をより総括的に行えるよう、支援体制の見直しを含め調査・研究を進めていく。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142203000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室発達支援課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)945-0290		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	面接相談＋巡回相談	平成29年度	件	1,360
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成29年度	回 人	60 1,200	

<b>事業内容</b>	①相談支援			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接相談：相談員8名（臨床心理士、保健師、教職員OBほか）により、幼児から成人までの生活や教育、就労など全般の相談を行う。 平成27年度 1,219件（就学前200件 小学生490件 中学生151件 高校生75件 成人303件） 平成28年度 1,074件（就学前125件 小学生489件 中学生127件 高校生79件 成人254件） 平成29年度見込 1,200件（就学前160件 小学生530件 中学生150件 高校生80件 成人280件）</li> <li>・巡回相談：必要に応じて学校や幼稚園、保育所などを巡回訪問し、子どもの観察を行い、教職員などからの相談に対応している。 平成27年度 182件 平成28年度 148件 平成29年度見込 160件</li> </ul>			
	②研修会・啓発活動			
<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園などの先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者や福祉関係者を対象とした「啓発研修会」などを開催するとともに、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。 平成27年度 45回開催 1,076人参加 平成28年度 63回開催 1,268人参加 平成29年度見込 60回開催 1,200人参加</li> </ul>				
③関係機関との連携				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニングを実施している。また、処遇困難ケースなどに対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。</li> <li>・地域自立支援協議会専門部会等 平成27年度・平成28年度 しごと部会、こども部会に参加 平成29年度 しごと部会、こども部会に引き続き参加</li> <li>・連携事業 障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,570	54,760	60,330	0	0	0	60,330				
28当初予算	6,860	54,930	61,790	0	0	0	61,790	正規	3.10	アルバイト	0.00
28決算	5,532	54,930	60,462	0	0	0	60,462	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	6,820	39,740	46,560	0	0	0	46,560	任期付	2.90	合計	8.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼ほか	251		報償費	研修会講師謝礼ほか	370
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	364	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	438		
需用費	消耗品費、印刷製本費	584	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	811		
役務費	電話使用料、傷害保険料	312	役務費	電話使用料、傷害保険料	334		
委託料	相談業務等委託	3,800	委託料	相談業務等委託	4,544		
その他	コピー使用料、研修参加負担金	221	その他	コピー使用料、研修参加負担金	323		
<b>合計</b>			5,532	<b>合計</b>			6,820

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-002	事務事業名	発達支援センター管理運営事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	面接相談＋巡回相談			1,401	1,222	1,360
		平成29年度	件	1,360			
	研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。			45 1,076	63 1,268	60 1,200
		平成29年度	回 人	60 1,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
ライフステージを通じて相談や助言、情報提供、その他必要な援助を行うことにより、利用者の安心感を得ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>発達支援センターは平成21年度の開設以来、発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数が増加しており、今後も年間1,200件を超える相談件数が見込まれる。こうした中、保健・福祉・教育などの関係機関との連携を深め、幼児期から学齢期、成人期に至るまでライフステージを通じた多様な相談支援業務をより一層展開していく。</p> <p>また、保護者や福祉関係者向けの研修会、学校園や保育所、放課後児童クラブなどへの巡回相談を実施するなど、引き続き関係機関と積極的な連携を図っていく。</p>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 003		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室発達支援課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)945-0290			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則			
<b>実施方法</b>			直営		補助・助成		その他
			委託		指定管理	○	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
保育所等訪問件数	保育所等訪問支援事業における訪問件数	平成29年度	件	110	
福祉サービス等利用計画作成件数	相談支援事業における福祉サービス等利用計画作成件数	平成29年度	件	200	
<b>事業内容</b>	知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園（定員30名）では送迎バスによる児童単独通園、児童発達支援事業きらきら（定員10人/1日）では保護者付添いの児童通園により指定管理者が療育を実施している。 あおぞら園では平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を行っている。				
	<b>【実績・見込】</b>				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込）	
	児童発達支援センターあおぞら園				
	《通所契約園児》	33人	30人	30人	
	通所利用者延人数	7,009人	6,185人	6,200人	
	《保育所等訪問支援事業》				
	訪問件数	56件	103件	110件	
	《相談支援事業》				
	計画作成件数	173件	174件	200件	
児童発達支援事業きらきら					
《通所契約園児》	46人	47人	50人		
利用者延人数	1,662人	1,583人	1,700人		
引き続きあおぞら園・きらきらの通所事業の児童や保護者に必要な支援を行い、地域支援機能の充実に努める。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	31,393	4,920	36,313	0	0	0	36,313	正規	0.40	アルバイト	0.00
28当初予算	32,859	4,860	37,719	0	0	0	37,719	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	31,631	4,860	36,491	0	0	0	36,491	任期付	0.00	合計	0.40
29当初予算	32,850	3,240	36,090	0	0	0	36,090				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	31,631		委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,850
	<b>合計</b>		31,631		<b>合計</b>		32,850

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-003	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業		
------	----------------	-------	-------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育所等訪問件数	保育所等訪問支援事業における訪問件数			56	103	110
		平成29年度	件	110			
	福祉サービス等利用計画作成件数	相談支援事業における福祉サービス等利用計画作成件数			173	174	200
		平成29年度	件	200			
<b>指標で表せない成果</b>							
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院による専門性の高い療育が提供されており、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成26年度から児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施しており、今後も各関係機関との連携を図りながら、専門的知識を活かした管理運営を求めていく。						

# 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 004			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局生活支援室発達支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5574		
	<b>目</b>	ゆりかご園費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	<b>事業</b>	ゆりかご園管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画							
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ・肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳幼児や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児など外来利用者の外来治療を行う。  
 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成29年度	人	2,000
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	平成29年度	千円	26,300

保護者とともに通園する肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを行う（定員40人）。また、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行う。  
 平成25年4月1日から医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

**事業内容**  
 （事業実績・見込み）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込）
《通園児》	契約園児	38人	32人	40人
	開園日数	227日	224日	227日
	利用延人数	2,537人	1,972人	2,000人
	訓練延人数	2,474人	1,558人	2,000人
《外来利用者》	訓練延人数	2,184人	1,924人	2,200人
《保育所等訪問支援事業》	訪問件数	9件	17件	20件
《相談支援事業》	計画作成件数	121件	143件	150件

引き続きゆりかご園の通所事業の児童や保護者に必要な支援を行うとともに、地域支援機能の充実に努める。また、外来利用者に対して外来治療を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	25,112	106,260	131,372	0	0	38,706	92,666	正規	9.30	アルバイト	0.00
28当初予算	26,845	98,730	125,575	0	0	40,600	84,975	再任用	3.00	その他	4.00
28決算	21,813	98,730	120,543	0	0	31,294	89,249	任期付	3.00	合計	19.30
29当初予算	25,784	106,830	132,614	0	0	38,900	93,714				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	377	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	540	
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	6,666	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	8,930	
役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	639	役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	735	
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	12,426	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	13,975	
その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修参加負担金等	1,405	その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修参加負担金等	1,184	
<b>合計</b>		21,813		<b>合計</b>		25,784

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-004	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。			2,537	1,972	2,000
		平成29年度	人	2,000			
	診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。			25,541	20,118	26,300
		平成29年度	千円	26,300			
<b>指標で表せない成果</b>							
日々の療育により、子どもたちが変化し、成長している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成26年度から医療型児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。今後はゆりかご園の各事業に携わる職員の人員確保などが課題である。						